

特別研修

月例研究会 議事録 (1 月)

2007年度第 8 回

報告題名 「地域水田農業の維持を阻害する要因の定量的把握に関する研究」	
報告者 田口克己	日時: 1月24日(木) 3時~5時
(所属分野) 地域計画学分野	場所: 第8講義室
座長 小山田	議事録担当者 鈴木
出席者 長谷部、木谷、両角、米倉、冬木、川島、大鎌、石井、伊藤、齋藤、佐藤(章)、佐藤(伸)、田口、澁谷、平口、小山田、池田、鈴木、阿部、飯塚、大森、高嶋、デッフィ	
<報告要旨> <p>農業従事者の高齢化・農業後継者の不足・農業所得の減少など、農業を取り巻く環境はますます厳しさを増してきている。</p> <p>この結果、耕作放棄地の増大や施設維持管理不足などから地域水田農業を維持することに対する懸念が増大してきている。</p> <p>このため、平成19年度から農業政策の大転換が図られ「品目横断的農業経営安定対策」や「農地・水・環境保全向上対策」などの施策が実施された。</p> <p>また、平成20年度からは「品目横断的経営安定対策」が見直されると共に、耕作放棄地を解消するため新たな施策の実施が予定されており、地域水田農業を維持するための施策は一見万全のように見える。</p> <p>しかし、これらの施策は今まで定性的に言われている水田農業の問題に対する対応であり、将来「どの様な問題」が「何時」・「どの様な形」で発生するかを定量的に把握していない。</p> <p>このため、今後起き得る新たな問題の発生に対して有効な施策となるかは不明である。</p> <p>このことから、本研究では山形県天童市の三郷堰地区において、個々の農家が将来に亘り(今後10年程度の期間)水田農業経営に対してどの様な意向を有しているかを調査し、地域水田農業の維持を阻害する要因を定量的に把握する。</p> <p>その上で、地域水田農業を阻害する要因に対して地域水田農業を維持するために必要と考えられる対策の枠組みを研究する。</p>	

<質疑・応答>

佐藤（章）：地域農業の定義として産地、行政単位もあるが、報告中の定義は独自のものか引用したものか？

入り作や出作などを考慮すると地区面積を農家の人数で割る平均反別の出し方はあてにならないと思われる。認定農家や高齢農業者等の区分で分けて考えるのがよいのではないか？

田口：現状では地域脳御油の定義を明らかにしたものはない。今回の研究では水田脳御油を主として取り上げることから、個人的に水系を単位とした定義を設定した。

その点については認識しており、区分ごとの平均経営面積を算出するデータは持っているがそこまで分析していなかったため、便宜的に 0.5ha とした。後で階層ごとに分けて計算するつもり。

澁谷：ビジネスとして支援がなくても続けられるものでなくてはならないのではないかと？

田口：事業を行う際の支援として、事業を始める上での支援と経営を行う上での支援の 2 つがある。事業の開始に多額の資金が発生することから、前者の支援のみを念頭に置いている。経営については賃貸借ベースで利益を出していけるモデルを考えている。

澁谷：支援はどうしても必要なものなのか？

田口：農家だけで市民農園を経営していく際に、賃借料の設定や設備費等を含めた全体の設計を行って初めて経営できるかどうかの判断にたどり着くため、現段階での構想として市の支援が考えられるのではないかと考えている。

澁谷：そこまでして地域内の農地を保全する意義は？

田口：仮に土地改良区の土地の半分が耕作放棄地になった場合、農地の維持が不可能になり地域農業の全滅につながる。その限度がどこかということ。今後の耕作放棄に伴う費用負担の問題の増加を見越して土地利用を考えている。一般の人に対する土地の売買等は考えていない。

佐藤（章）：小さな面積での農業は流行っているし、すぐに区画の借り手も見つかるが面積的な拡大は見込めない。

また、農家戸数の 25% の減少にともなって地区内の農地面積が 100ha 遊休化するというのは、農家の土地所有の構造を考えるとあまり現実的ではないと思う。

澁谷：市民農園を行っていく上で、栽培方法の調整が難しいと思うがどうか？

田口：現在の圃場をいくつかに分けて栽培方法によって分けをしていく必要はあると思う

佐藤（章）：水田を市民農園に利用するというのはこれまで聞いたことがなく面白いと思う。

大鎌：水田農業＝稲作農業ではなくなっていることについてもう少し考慮して研究を進めてみるといいと思う。

田口：転作が 37～8% で進んでいることを考えるとローテーションブロックを崩さない形や固定化を考えていかないといけない。

長谷部：タイトルにある阻害というものがあまり見受けられなかったが？

田口：土地利用が阻害要因になるだろうという考えが頭にあって進めたため、途中の説明では阻害という言葉があまり出てこなかった。地域水田農業では遊休農地や耕作放棄地の増加が阻害要因になると思ひ込みがあった。

経営規模縮小の規模と時期の把握を目的としたアンケート調査を行うため、定量的という表現を用いた。

長谷部：大筋に影響を与えるようなアンケート調査を行うべき。